令和４年度　補　正　予　算　総　括　表　９月補正Ⅱ

（単位：千円，％）

区分			令和３年度 補正前予算額	令和３年度 補正額	令和３年度 補正後予算額 (a)	令和４年度 補正前予算額	令和４年度 補正額	令和４年度 補正後予算額 (b)	増減額 (b)－(a) (c)	伸び率 (c)／(a)
一般会計 a			23,993,804	61,812	24,055,616	24,469,584	746,043	25,215,627	1,160,011	4.8
特別会計	国民健康保険事業		6,908,993		6,908,993	6,640,477		6,640,477	△268,516	△3.9
	温泉給湯事業		154,048		154,048	122,452		122,452	△31,596	△20.5
	後期高齢者医療		665,393		665,393	701,427		701,427	36,034	5.4
	計 b		7,728,434		7,728,434	7,464,356		7,464,356	△264,078	△3.4
合計 a＋b			31,722,238	61,812	31,784,050	31,933,940	746,043	32,679,983	895,933	2.8
水道事業	収益的	収入	842,634		842,634	860,780	3,671	864,451	21,817	2.6
		支出	747,978		747,978	766,965	3,671	770,636	22,658	3.0
	資本的	収入	705,090		705,090	916,322		916,322	211,232	30.0
		支出	1,170,860		1,170,860	1,623,383		1,623,383	452,523	38.6
	合計	収入	1,547,724		1,547,724	1,777,102	3,671	1,780,773	233,049	15.1
		支出	1,918,838		1,918,838	2,390,348	3,671	2,394,019	475,181	24.8

令 和 ４ 年 度　一 般 会 計 予 算 款 別 集 計 表　（　　９月　　補正予算Ⅱ ）

（歳　入）　　（歳　出）　　（単位：千円，％）

年度 / 区分	令和３年度		令　和　４　年　度				年度 / 区分	令和３年度		令　和　４　年　度			
	最終予算額	構成比	現計予算額	補正予算	計	構成比		最終予算額	構成比	現計予算額	補正予算	計	構成比
１ 市　　税	4,309,785	16.0	4,433,352		4,433,352	17.6	１ 議 会 費	215,299	0.8	213,237		213,237	0.8
２ 地方譲与税	161,880	0.6	166,320		166,320	0.7	２ 総 務 費	3,618,403	13.4	3,271,734	261,499	3,533,233	14.0
３ 利子割交付金	2,000	0.0	1,800		1,800	0.0	３ 民 生 費	11,576,687	43.1	10,374,495	17,597	10,392,092	41.2
４ 配当割交付金	9,000	0.0	9,000		9,000	0.0	４ 衛 生 費	2,184,281	8.1	2,031,372	55,000	2,086,372	8.3
５ 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,000		6,000	0.0	５ 労 働 費	15,674	0.1	14,872		14,872	0.1
６ 法人事業税交付金	14,000	0.1	14,000		14,000	0.1	６ 農林水産業費	927,059	3.4	670,651	67,636	738,287	2.9
７ 地方消費税交付金	940,000	3.5	940,000		940,000	3.7	７ 商 工 費	1,711,883	6.4	968,909	88,538	1,057,447	4.2
８ 環境性能割交付金	9,000	0.0	8,100		8,100	0.0	８ 土 木 費	1,922,435	7.2	1,977,175	107,300	2,084,475	8.3
９ 地方特例交付金	129,000	0.5	10,000		10,000	0.0	９ 消 防 費	624,652	2.3	663,773		663,773	2.6
10 地 方 交 付 税	6,557,703	24.4	6,450,000		6,450,000	25.6	10 教 育 費	1,951,964	7.3	1,731,847	148,473	1,880,320	7.5
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000		6,000	0.0	11 災害復旧費	51,509	0.2	9		9	0.0
12 分担金及び負担金	82,407	0.3	59,239		59,239	0.2	12 公 債 費	2,049,500	7.6	2,531,508		2,531,508	10.0
13 使用料及び手数料	319,396	1.2	316,566		316,566	1.3	13 諸 支 出 金	2	0.0	2		2	0.0
14 国 庫 支 出 金	6,332,977	23.6	4,791,035	250,466	5,041,501	20.0	14 予 備 費	20,000	0.1	20,000		20,000	0.1
15 県 支 出 金	2,998,596	11.2	2,057,663	18,741	2,076,404	8.2							
16 財 産 収 入	44,899	0.2	39,470		39,470	0.2							
17 寄　附　金	1,131,492	4.2	1,102,057	350	1,102,407	4.4							
18 繰　入　金	1,036,665	3.9	1,985,318		1,985,318	7.9							
19 繰　越　金	301,967	1.1	1,933	306,836	308,769	1.2							
20 諸　収　入	422,163	1.6	373,831	15,650	389,481	1.6							
21 市　　債	2,054,418	7.6	1,697,900	154,000	1,851,900	7.3							
歳 入 合 計	26,869,348	100.0	24,469,584	746,043	25,215,627	100.0	歳 出 合 計	26,869,348	100.0	24,469,584	746,043	25,215,627	100.0

令和４年度９月補正予算Ⅱの主なもの

＜一般会計＞

【歳出】

■２款　総務費

○マイナポイント支援事業　１，４２５千円

（国費：1,425）

マイナポイントにかかる登録支援業務など

○マイナンバーカード臨時交付窓口設置事業　２，８３１千円

（国費：2,831）

マイナンバーカードの普及促進にかかる交付業務など

■３款　民生費

○国県支出金返還金　１３，０１１千円

（市費：13,011）

令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業等の実績に伴う過年度国支出金返還金

■６款　農林水産業費

○経営発展支援事業　１８，７４１千円

（県費：18,741）

認定新規就農者に対する経営発展のための農業用機械等の導入に対する助成

○大三東漁港機能保全事業　６，５２２千円

（市債：2,300、市費：4,222）

港内の浚渫工事を行うための測量、実施設計、機能保全計画書の修正

■７款　商工費

○水源調査業務委託事業　１０，０００千円

（市費：10,000）

企業誘致候補地の電磁探査及び放射能探査による地下の構造や水脈等の事前調査

■８款　土木費

○道路維持管理経費　８，３００千円

（市債：2,100、市費：6,200）

市道、里道修繕や公衆用道路路肩維持工事

○地方創生整備推進交付金事業　９０，０００千円

（国費：45,000、市債：30,800、市費：14,200）

自転車歩行者専用道路整備のための橋梁の調査、道路の測量、設計

■１０款　教育費

〇島原市営陸上競技場改修・公認事業　　２１，６２３千円

（市債：20,400、市費：1,223）

「第３種公認陸上競技場」継続公認のための、トラックレーン等の改修及び公認検査費用

〇温水プール新築事業　　８９，５００千円

（市債：55,900、市費：33,600）

新たな温水プール建設に向けた設計業務等

【参考資料】第４２号議案　令和４年度　島原市一般会計補正予算（第４号）

■島原市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業一覧

No.	事業名	目的	概要	補正予算額（千円）
1	キャッシュレスポイント還元事業	コロナ禍における感染拡大防止策の一つとして、店舗等でのキャッシュレス化の促進を図るとともに、消費喚起のためのキャッシュレスポイント還元を実施することにより、経済支援を行う。	○事業概要 ・PayPay（株）が提供するキャッシュレス決済サービス「PayPay」を活用し、島原市内のPayPay加盟店のうち、対象店舗においてPayPayを利用して決済をした場合に、最大２０％のポイントを還元するもの。 ・キャッシュレスポイント還元事業の期間は、一か月とし、１回の決済でのポイント付与上限を１，０００円、期間中のポイント上限額５，０００円とする。	70,844
			小計　１事業　①	70,844

【参考資料】第４３号議案　令和４年度　島原市一般会計補正予算（第５号）

■島原市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業一覧

No.	事業名	目的	概要	補正予算額（千円）
1	公共交通継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の減少が長期化していることに加え、原油価格高騰により経営状況が厳しい状況となっている公共交通事業者に対し、市民生活や地域経済を支える重要なインフラである公共交通の事業を継続させるため支援を行う。	○補助対象者 ・市内に本社又は支社、営業所を有する鉄道・バス(貸切バスを含む)・タクシー・代行事業者及び本市と他市町村を航路で結ぶ船舶事業者。 ○補助額 ◆鉄道・・20万円／両 ◆バス・・①乗合(路線) 10万円／台　②貸切 8万円／台 ◆自動車・・①タクシー 5万円／台　②代行 4万円／台 ◆船舶・・①カーフェリー 400万円／隻　②高速船 150万円／隻	32,800
2	テレビ会議強化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、今まで一つの会議室に集合して開催していた会議をテレビ会議システムを導入することで、出席者を分散して会議ができるようにする。	○事業概要 ・本庁（庁議室）、有明庁舎（会議室）にテレビ会議システムを設置することにより、分散して会議を行い感染拡大の防止を図る。 ・テレビ会議システム　マイク、カメラ、スピーカー、モニタ等の設置。	3,443
3	水道料金助成事業	コロナ禍における原油価格・物価の高騰など家計への経済的負担が増す中、市民や事業者等の負担軽減を行うため、水道料金の基本料金を減免する。	○対象者 ・コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内全ての水道を使用（契約）している市民及び事業者（官公庁等を除く）等。 ○減免期間 ・３か月間（令和４年１０月請求分～１２月請求分）	55,000
4	家畜飼料価格高騰対策事業（第2次）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な物流の停滞や燃油高騰による輸送費の増加等により、家畜飼料用の輸入原料が高騰し、畜産経営において大きな負担となっているため、配合飼料価格安定制度を活用する農業者を支援し、畜産経営の安定化と事業継続の支援を図る。	○対象者 ・市内に経営の主体を置く配合飼料価格安定制度へ加入又は加入見込みである畜産農家。 ○事業内容 ・令和４年４月１日から９月３０日に購入した配合飼料等１トン当たり３００円以内を助成。	20,400
5	漁協経費負担軽減対策事業	コロナ禍や燃油価格が高騰している中、長期間使用して機能が低下している漁協の施設や機器等を更新することにより、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指す。	○事業主体 ・島原市内の漁業協同組合 ○補助対象 ・更新により、維持費の削減や省エネなどが図られ漁協経費の削減に資する施設・機器。 ○補助率 ・県の補助対象事業費の１/６（千円未満の端数は千円に切り上げ）	1,548
6	島原よかもんeネット市場（第2次）	新型コロナウイルス感染症の影響により本市特産品の売上が減少している中、ウイズコロナに対応した取組としてインターネットによる販売を行い、本市特産品生産者への支援を図る。	○事業概要 ・専用サイトを開設し、本市特産品を販売する。販売期間は、11月1日～12月31日を予定。 ・特産品を４割引きで販売し、割引後購入金額2,000円（税込）以上の場合の送料を無料とする。 ・購入者及び発送先は、市内市外を問わない。購入者宅への発送も可。転売目的での購入は不可。 ・参加事業者は、本市特産品を生産・製造する法人・個人であり、法人は市内に本社・本店を有することとし、個人は市内に住所を有することとする。	23,100
7	島原市プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済への深刻な影響に加え、円安と原油高等における様々な影響から物価高騰となっている。特に食料品、ガソリンや灯油が価格高騰している状況であることから、プレミアム付商品券を発行し消費支援及び消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図る。	○事業概要 ・１セット ３千円で５千円分の商品券を販売（プレミア率６７％） ※５千円×４万セット＝２億円分の消費支援・消費喚起 ・全世帯にプレミアム付商品券発行についての通知を行い、購入希望世帯が返信はがきで申し込む予約販売制とする。(上限４セットを予定) ・申し込み多数の場合は、抽選により購入セット数を決定し、購入引換券（はがき）を送付。販売期間中に購入引換券と引き換えに商品券を販売。 ・商品券はスーパー、商店、ガソリンスタンド等の登録店で利用可能。 ・事業期間　令和4年12月～令和5年1月(予定)	91,547
8	学校給食費支援事業	原油価格や物価の高騰に伴い、学校給食事業の燃料費や食材費についても値上がりが続いており、保護者の金銭的な負担増とならないよう、支援を行い安心安全な学校給食を提供する。	○事業概要 ・島原市学校給食会に対し、調理に係る燃料費及び食材費に係る保護者負担の増額分を支援する。	37,000
			小計　８事業　②	264,838
-	島原市事業継続支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い、事業収入が減少した市内の中小事業者に対し、事業継続を支援するために事業継続支援給付金を支給する	【不用額減額分】 ○事業概要 令和３年１１月から令和４年３月までのいずれかの月の売上高が、平成３０年１１月から令和３年３月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して、減少率が２０％以上３０％未満の事業者に上限最大２５万円を支給する	△ 36,109
			合　　計　③	228,729

※　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　市独自対策　（新規事業分）　　合計　　９事業（①+②）　335,682